

<埋蔵文化財発掘調査事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 事業経費執行状況 (単位：円)

年度	経費合計	経費内訳			
		報償費	需用費	役務費	委託料
29	7,520,130	117,000	641,949	0	6,761,181
30	8,216,863	143,000	306,277	0	7,767,586
元	10,373,411	154,500	561,416	5,000	9,652,495
2	10,513,615	31,000	231,195	16,140	10,235,280
3	10,145,748	30,250	277,648	0	9,837,850

2 市内遺跡発掘調査

多摩市内に存在する遺跡を対象として、各種開発等が計画されている箇所の埋蔵文化財の有無や、埋蔵文化財の遺存状態等を把握するための国庫補助金・都補助金を受け、試掘確認調査を実施した。

(1) 実施状況

年度	実施箇所	発掘面積(計)	事業費
29	7箇所	401.22㎡	3,537,000円
30	9箇所	453.14㎡	4,036,230円
元	11箇所	349.00㎡	5,413,400円
2	11箇所	371.90㎡	5,788,200円
3	15箇所	322.75㎡	5,503,850円

(2) 令和3年度の実施内容

令和3年度 試掘確認調査一覧

No.	遺跡名 (市遺跡No.)	開発内容	場所	面積(約)	実施日	備考
1	向ノ岡遺跡 (27)	個人住宅	連光寺3-2-11	10.00㎡	R3. 4. 19	出土遺構：なし 出土遺物：縄文土器3点
2	落川・一の宮遺跡 (221)	長屋住宅	一ノ宮4-5-2及び3	10.00㎡	R3. 6. 17	出土遺構：なし 出土遺物：なし
3	和田・百草遺跡 (10)	個人住宅	和田345-8	10.00㎡	R3. 7. 13	出土遺構：性格不明遺構1基、小穴2基 出土遺物：縄文土器85点、被熱礫121点
4	多摩市No18遺跡	個人住宅	桜ヶ丘1-47-4	10.00㎡	R3. 7. 20	出土遺構：なし 出土遺物：なし
5	落川・一の宮遺跡 (221)	個人住宅	東寺方1-7-15	10.00㎡	R3. 8. 19	出土遺構：性格不明遺構1基 出土遺物：なし
6	落川・一の宮遺跡 (221)	長屋住宅	一ノ宮2-16-19	14.00㎡	R3. 9. 30	出土遺構：なし 出土遺物：なし

7	東寺方遺跡 (210)	宅地造成	東寺方五号662-1	100.00㎡	R3.10.19～ 10.21	出土遺構：溝状遺 構1基 出土遺物：なし
8	和田・百草遺跡 (10)	個人住宅	百草字十九号1124- 5	4.00㎡	R3.10.22	出土遺構：なし 出土遺物：なし
9	本村No.4遺跡 (231)	個人住宅	連光寺2-23-5	8.00㎡	R3.10.27	出土遺構：地下式 坑1基 出土遺物：石器2 点、縄文土器14 点、須恵器2点
10	百草東遺跡 (12)	集合住宅	百草字十九号1151- 1外	34.00㎡	R3.11.18～ 19	出土遺構：なし 出土遺物：なし
11	多摩市No.241遺跡	宅地造成	落川字十七号1190- 1	36.00㎡	R3.12.20～ 21	出土遺構：なし 出土遺物：土師器1 点、須恵器2点、陶 器1点
12	多摩市No.211遺跡	分譲住宅	落川1164-1、18及 び19	15.00㎡	R4.1.7	出土遺構：なし 出土遺物：土師器2 点
13	榎田山遺跡 (232)	分譲住宅	連光寺3-36-10	10.00㎡	R4.2.4	出土遺構：なし 出土遺物：磨石1 点、縄文土器42点
14	和田・百草遺跡 (10)	宅地造成	和田字五号447-1	40.00㎡	R4.2.24～25	出土遺構：なし 出土遺物：土器片2 点
15	東京都指定史跡 稲荷塚古墳	基礎確認調 査	百草1140-1	11.75㎡	R4.3.23～24	出土遺構：なし 出土遺物：なし
合計				322.75㎡		

3 土木工事等の届出に伴う発掘調査、試掘確認調査

周知の埋蔵文化財包蔵地内で土木工事等を行う際に提出される届出に対応して、掘削深度が浅い場合、遺跡が希薄な地域、小規模工事の場合は立会調査を実施し、遺跡に影響を及ぼすと想定される工事に対しては、試掘確認調査を実施した。試掘確認調査の結果、遺跡が破壊される土木工事に対しては、開発事業者が本発掘調査を実施し、その指導を行った。

年度	土木工事等の埋蔵文化財発掘届出件数	試掘確認調査実施件数 (本発掘調査件数)
29	93件	7件 (0件)
30	140件	9件 (2件)
元	139件	11件 (2件)
2	99件	11件 (0件)
3	133件	15件 (1件)

4 地域の特徴ある埋蔵文化財活用事業

「多摩市立多摩ふるさと資料館」に文化財資料を集約するため、埋蔵文化財資料類の再整理及び台帳作成を実施した。また、埋蔵文化財資料を活用した講演会等を行った。

(1) 埋蔵文化財の再分類、再整理等

多摩市教育委員会所管の埋蔵文化財資料全体の再整理を行い、コンテナごとの台帳を作成し、コンテナに整理用の新たなラベルを添付した。

(2) 展示会、見学会、講座等

公益財団法人東京都スポーツ文化事業団東京都埋蔵文化財センターと共催で、多摩市の埋蔵文化財に関する講演会を実施した。

タイトル	会場	実施日時	来場者数
「多摩丘陵発掘物語—多摩ニュータウン地域と多摩市域の発掘史—」	東京都立埋蔵文化財調査センター	R3.11.23 (火・祝) 13:30～16:00	62人

事業カルテ (3年度決算)

教育振興課

10-05-01-640

古民家管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、多摩市文化財保護条例、多摩市古民家の管理運営に関する条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	3	文化の継承と創造				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	江戸時代の建物である旧加藤家・旧有山家は昭和63(1988)年、旧富澤家は平成5(1993)年に復元し開館。児童・生徒の体験学習や総合的な学習の場として提供するとともに、生涯学習の場として有効活用できる事業を通じて郷土の文化に対する市民の理解促進に努めている。 旧富澤家がある多摩中央公園は改修整備にあたって公募設置管理制度(Park-PFI)及び指定管理者制度を導入することとした。本事業において、旧富澤家及び周辺の日本庭園の改修、維持管理・運営業務を対象に、令和7(2025)年1月から事業者による指定管理業務を開始する予定である。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	旧有山家は市指定有形文化財として保護・保存を図り、展示施設として公開する。 旧加藤家・旧富澤家は、文化財として保存・公開していくとともに、展示施設及び古民家の特色を活かした団体活動の場として貸し出し、有効活用を図る。
予算の執行方法	旧有山家・旧加藤家・旧富澤家の維持管理業務委託料、機械警備業務委託料、展示会等の実施に伴う謝礼、印刷製本費、消耗品 等
事業の成果	児童・生徒の体験学習や総合的な学習を始めとする古民家の見学対応、市民活動の場や展示会会場等としての利活用を通して、生涯学習の場として有効活用を図った。 また、旧富澤家では幕末から明治に描かれた襖絵を使った襖絵展を実施した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	11,815 千円	12,080 千円	12,697 千円	13,369 千円	14,287 千円
事業にかかる実コスト	15,340 千円	15,440 千円	16,130 千円	16,549 千円	16,772 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	187 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	158 千円	115 千円	79 千円	15 千円
	一般財源	11,657 千円	11,778 千円	12,618 千円	13,354 千円
間接経費					
職員人件費	3,525 千円	3,360 千円	3,433 千円	2,595 千円	
《従事人員数》	0.40 人	0.40 人	0.40 人	0.31 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	585 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	施設公開、展示会等事業回数	目標	6回	6回	5回
		結果	4回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	古民家施設来館者数	目標	45,000人	45,000人	43,000人
		結果	32,046人	36,378人	—

特記事項

古民家である旧小泉家は令和4年(2022)年4月に開館する多摩ふるさと資料館内に一部を復元し、開館時に随時見学できるよう整備した。

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
B	B	B	イ	

<古民家管理運営事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 事業経費執行状況

(単位：円)

年度	経費合計	経費内訳			
		報償費・需用費	役務費	委託料	使用料及び賃借料・償還金・利子及び割引料
29	11,815,434	961,597	534,269	10,291,217	28,351
30	12,080,297	468,990	535,052	10,755,814	320,441
元	12,696,754	1,268,356	521,767	10,814,493	92,138
2	13,369,085	1,054,863	607,870	11,629,680	76,672
3	14,287,385	797,273	631,881	12,782,015	76,216

2 入館者数及び団体使用件数

年度	施設名称	古民家（旧加藤家）		旧富澤家	
		入館者数	団体使用件数	入館者数	団体使用件数
29		10,282人	59件	33,983人	10件
30		10,953人	53件	29,875人	13件
元		10,987人	50件	25,238人	6件
2		10,234人	25件	21,812人	8件
3		11,588人	32件	24,790人	6件

3 事業概要

No.	事業名	期間	来館者数	場所
1	「襖絵特別公開」（春）	R3. 4. 24（土）～R3. 6. 1（火）	2,080人	旧富澤家
2	「襖絵特別公開」（秋）	R3. 10. 30（土）～R3. 11. 30（火）	3,852人	旧富澤家

事業カルテ (3年度決算)

教育振興課

10-05-01-641

旧多摩聖蹟記念館管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	文化財保護法、多摩市文化財保護条例、旧多摩聖蹟記念館に関する条例				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり				
	施策	3	文化の継承と創造				
	関連する施策	-	-	-	-	-	
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン						
関連する報告書など	多摩市の教育						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	旧多摩聖蹟記念館は、昭和5(1930)年6月に竣工し、財団法人多摩聖蹟記念会が管理・運営していたが、昭和61(1986)年に財団から市に建物の寄贈を受け、市が施設を改修した後、昭和62(1987)年4月1日に旧多摩聖蹟記念館として開館し、現在まで管理・運営を行っている。 これまで日常管理業務に係る業務委託料の見直しや、来館者の少ない月を臨時休館日として位置づける等の見直しを行っている。						

◇令和3年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和3年度の目標	市指定文化財として保護・保存し、展示・見学施設、貸ギャラリーとして活用することで、郷土の文化に対する市民の理解を深め、後世に継承することを目的として事業を実施する。 施設の保存・活用とともに、特別展・常設展の開催、記念館広報誌の発行、多摩市植物友の会との共催による自然観察会等を実施し、施設のPRに努め、来館者の増加と記念館の魅力向上を図る。
予算の執行方法	専門員報酬、印刷製本費、維持管理業務委託料、施設維持管理経費(光熱水費、修繕料、保険料、消耗品)等
事業の成果	常設・特別展の開催や、多摩市植物友の会との共催による自然観察会等の実施、記念館広報誌の発行等を通じて施設のPRを行い、来館者の増加と記念館の魅力向上、指定文化財及び文化財保護の理解促進に努めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
決算額(単位:千円)	12,608 千円	8,053 千円	10,750 千円	9,296 千円	10,312 千円
事業にかかる実コスト	15,837 千円	11,311 千円	13,988 千円	11,613 千円	13,536 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	422 千円	310 千円	241 千円	140 千円
一般財源	12,186 千円	7,743 千円	10,509 千円	9,156 千円	
間接経費					
職員人件費	1,763 千円	1,680 千円	1,716 千円	502 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.06 人	
その他の人件費	1,466 千円	1,578 千円	1,522 千円	1,815 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	施設公開・見学、展示会・講座等事業回数	目標	16回	12回	12回
		結果	7回	12回	—
成果指標 (アウトカム)	事業参加者数	目標	22,500人	22,000人	22,000人
		結果	21,423人	13,562人	—

特記事項

多摩聖蹟記念館(現:旧多摩聖蹟記念館)が一般社団法人DOCOMOMOJapan(ドコモモ・ジャパン)による2021年度「日本におけるモダン・ムーブメントの建築264選」に選定された。

◇自己点検

成果指標 の推移	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財源		
B	B	B	イ	—

<旧多摩聖蹟記念館管理運営事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 入館者数・開館日数及び事業経費執行状況

(円)

年度	入館者数	開館日	経費合計	経費内訳					
				報酬・旅費・報償費	需用費	役員費	委託料	使用料・賃借料	備品購入・工事請負費
29	18,369人	237日	12,607,776	3,437,640	824,478	102,045	5,734,303	164,630	2,344,680
30	22,110人	238日	8,053,525	671,020	712,875	90,298	6,280,783	199,189	99,360
元	32,354人	223日	10,749,996	3,246,489	752,136	107,852	6,226,024	225,493	192,002
2	21,423人	192日	9,296,094	1,334,985	1,540,951	80,588	6,201,382	138,188	—
3	12,598人	228日	10,312,406	3,052,468	709,051	60,288	6,333,382	157,217	—

※令和3年度は新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言発令のため、令和3年4月29日～5月11日は臨時休館とし、ギャラリー使用も中止

2 教育委員会主催事業（館内）

事業名	実施日	参加者数 ※
常設展「冬から春へ —季節をうつす書画—」	R3. 1. 9～R3. 4. 11	816人
常設展「渋沢栄一の生きた時代—所蔵品を中心に—」	(前期) R3. 4. 24～R3. 7. 11 (後期) R3. 7. 17～R3. 10. 3	3,491人
ギャラリー展示「昆虫わ～お！—びっくりふしぎな昆虫の世界—」（環境政策課と共催）	R3. 7. 22～R3. 8. 29	622人
東京文化財ウィーク2021企画事業 特別展「資料でたどる明治・大正期の博覧会」	R3. 10. 16～R3. 12. 19	3,392人
旧多摩聖蹟記念館で新春書き初め展	R4. 1. 4～R4. 1. 30	999人
常設展「あの人どんな顔？『肖像』の魅力に迫る」	R4. 1. 8～R4. 4. 10	3,980人

※実施日が重複している事業は参加者数を各事業に計上

3 教育委員会主催事業（屋外）

事業名	実施日（開催日数）	入館者数
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施無)	—	—

4 「多摩市植物友の会」の共催事業（自然観察会）

実施回数	参加者数(延べ)
6回	262人

5 教育委員会と他機関との共催事業（館内）

事業名	実施日（開催日数）	入館者数
(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施無)	—	—

6 その他の実施事業

- 多摩市植物友の会の協力により、季節に関わる植物写真展示を毎月実施した。
- 隔月の偶数月に実施行事や収蔵資料紹介、自然観察会の記録などを掲載する広報誌「雑木林」を発行した。
(令和3年度はvol. 201～206を発行(各1,100部印刷))

事業カルテ (3年度決算)

教育振興課【教育指導課】

10-05-01-644

地域教育力支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	教育基本法第13条、社会教育法第5条第2項			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	子育て・子育てをみんなで支え、子どもたちの明るい声がひびくまち				
	政策	A2	人と学びを未来につなぐまちづくり			
	施策	4	児童・生徒の学びを支える環境づくり			
	関連する施策	A1-2	A1-3	-	-	-
関連する個別計画	第二次多摩市教育振興プラン					
関連する報告書など	多摩市教育委員会事務点検評価報告書					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成20年度から「地域教育力支援コーディネーター」を配置し、学校支援の手法や課題の分析をしながら支援策を試行した結果、平成23年度にモデル校2校で「教育連携支援事業」を開始。「教育連携コーディネーター」を各校の状況や意向をもとに順次導入し、平成30年度には全小・中学校に「教育連携コーディネーター」を配置した。令和元年度から地域と学校が連携・協働する「地域学校協働活動」への段階的な移行を始め、令和3年度に全小・中学校の移行が完了した。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和3年度の目標	地域と学校が連携・協働し、地域社会全体の教育力の向上を図り、地域の活性化と子どもたちが安心して暮らせる環境づくりを推進する。段階的に進めている「地域学校協働活動」への移行を全小・中学校で完了する。	
予算の執行方法	会計年度任用職員報酬(地域教育力支援コーディネーター)・地域学校協働活動推進員謝礼、地域未来塾学習支援員謝礼及びPTA連合体への補助金等。	
事業の成果	地域と学校との間の調整をする地域学校協働活動推進員を中心に、ボランティア等の協力を通じて、児童・生徒への多様な学びの充実や学校教育環境の向上を図った。地域学校協働本部への移行については、小学校8校、中学校3校が令和3年度に移行し、市内公立小・中学校全校での移行が完了した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	9,646 千円	21,241 千円	14,234 千円	12,086 千円	12,260 千円	
事業にかかる実コスト	16,696 千円	27,961 千円	21,100 千円	18,783 千円	16,401 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	5,480 千円	9,281 千円	8,245 千円	6,840 千円	7,039 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	6,714 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	4,166 千円	5,246 千円	5,989 千円	5,246 千円	5,221 千円
	間接経費					
職員人件費	7,050 千円	6,720 千円	6,866 千円	6,697 千円	4,141 千円	
《従事人員数》	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.80 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	上:地域学校協働本部に移行した学校 下:学校支援地域本部を設置している学校	目標	15校 11校	26校 0校	26校 0校
		結果	15校 11校	26校 0校	—
成果指標 (アウトカム)	事業や地域教育力支援コーディネーターを通じて学校支援に関わったボランティアの人数(延べ)及びPTA連合体の会員数	目標	16,150人	13,500人	14,000人
		結果	13,094人	13,551人	—

特記事項

子ども体験事業については、機構改革に伴い、教育振興課(645事業)に移行。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
A	A	B	ウ	—

<地域教育力支援事業>

◇執行状況及び成果等

1 地域教育力支援コーディネーター

学校・家庭・地域が連携・協働した教育活動を実施するにあたり、学校及び学校と地域の連絡・調整を担う地域学校協働活動推進員への助言・支援を行う。また、大学連携による学生ボランティア派遣制度等を活用し、各小・中学校や地域へ人材を派遣・紹介する。

内容	実績				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
派遣・紹介件数(単位:件)	49	53	50	23	32
派遣・紹介人数(単位:人)	394	354	367	268	180

2 地域学校協働活動推進事業・教育連携支援事業

学校・家庭・地域が相互に連携協力して教育活動を効果的かつ継続的に実現するために各学校へ配置した地域学校協働活動推進員・教育連携コーディネーターを中心に、地域未来塾をはじめとした子どもたちの多様な学びの機会の実現に貢献している。

内容	実績				
	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
事業実施校数 (地域学校協働活動移行校数)	19 校	26 校	26 校 (5 校)	26 校 (15 校)	26 校 (26 校)
地域学校協働活動推進員数	21 人	27 人	27 人	27 人	27 人
参加ボランティア人数(延べ)	3,717 人	5,876 人	5,418 人	3,110 人	3,659 人
地域未来塾の実施状況(延べ)	学習支援員数 664 人 実施日数 217 日 ※施行実施 (6 校)	児童・生徒数 22,138 人 学習支援員数 3,292 人 実施日数 1,213 日	児童・生徒数 20,523 人 学習支援員数 3,136 人 実施日数 1,098 日	児童・生徒数 8,731 人 学習支援員数 1,609 人 実施日数 732 日	児童・生徒数 12,934 人 学習支援員数 2,068 人 実施日数 895 日

3 成人教育関係団体補助金交付額の推移

(単位：円)

交付団体名	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度
多摩市立小学校 P T A連絡協議会	100,000	100,000	100,000	96,548	49,879
多摩市立中学校 P T A連合会	50,000	50,000	50,000	0	0
合計	150,000	150,000	150,000	96,548	49,879

事業カルテ (3年度決算)

スポーツ振興課

10-05-01-648

施設予約システム管理運用経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち				
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり			
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年12月から順次施設予約システムを導入し、令和4年3月時点で、公民館、TAMA女性センター、消費生活センター、文化財施設、スポーツ施設、地区市民ホール、総合福祉センター、コミュニティセンター、市民活動・交流センターがシステムを通じて予約可能となった。各施設には施設予約用パソコン(KIOSK)を設置し、施設予約システムの利便性向上を図っている。					

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成17年度
事業の目的、 令和3年度の目標	平成17年度にASP方式による新システムを導入し、公共施設の予約一元化と市民の利便性向上を目的としている。現システムの管理を継続しながら、引き続き市民が便利に施設予約できるよう運用する。令和3年度は市民活動・交流センターにおけるシステム導入を予定している。	
予算の執行方法	施設予約システムの管理・運用にかかるASPサービス提供業務委託料、電話回線利用料、プロバイダ利用料、端末等機器借上料、修繕料等を執行する。なお、ASPサービス提供業務委託については令和2年度から6年度まで長期継続契約の締結している。令和3年度は市民活動・交流センターにおけるシステム導入経費を計上している。	
事業の成果	施設予約システムの管理運用により、インターネット利用が可能なパソコンやスマートフォン等から公民館や体育施設等の空き状況確認や仮予約を行うことができ、高い利便性の確保が図られた。また、市民活動・交流センターのシステム導入を行った。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	4,426	7,696	6,508	5,856	7,367	
事業にかかる実コスト	7,599	10,468	9,512	8,786	10,266	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0	0
	一般財源	4,426	7,696	6,508	5,856	7,367
間接経費						
職員人件費	3,173	2,772	3,004	2,930	2,899	
《従事人員数》	0.36	0.33	0.35	0.35	0.35	
その他の人件費	0	0	0	0	0	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	施設予約システムの利用件数	目標	87,000件	78,300件	80,000件
		結果	60,007件	74,902件	—
成果指標 (アウトカム)	施設予約システムの利用団体・個人数	目標	7,600件	8,500件	7,000件
		結果	9,431件	7,932件	—

特記事項

令和2年度結果まで、「施設予約システムの利用団体・個人数」には、有効期限切れやID停止中の利用者を含めていたが、令和3年度の結果からは、それらを含めずにカウントを行うこととする。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し	方今 向後 性の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的 財一 源般		
B	A	A	イ

<施設予約システム管理運用経費>

◇ 執行状況及び成果等

1. 実施事業概要(事業経費:7,367,314円)

内 訳	金 額(円)	備 考
消耗品	94,950	プリンタートナー等
修繕料	0	
電話料	623,040	51,920円×12ヶ月
プロバイダ利用料	172,788	14,399円×12ヶ月
ネットワーク保守委託料	528,000	44,000円×12ヶ月
ASPサービス提供業務委託料	3,003,000	231,000円×6ヶ月 269,500円×6ヶ月
システム改修業務委託料	884,950	施設追加業務委託料 884,950円
端末初期設定業務委託料	46,750	施設予約システム用パソコン3台初期設定 46,750円
端末機器借上料	1,690,656	140,888円×12ヶ月
備品	323,180	施設予約システム用パソコン3台

2. 施設予約システム導入施設

導 入 施 設
総合体育館
陸上競技場
武道館
温水プール (ミニスポーツホール)
屋外体育施設 (野球場・庭球場・球技場・キャンプ練習場)
永山公民館
関戸公民館
消費生活センター
TAMA女性センター
旧多摩聖蹟記念館 (ギャラリー)
旧富澤家・旧加藤家 (古民家)
総合福祉センター
豊ヶ丘地区市民ホール
東寺方地区市民ホール
諏訪地区市民ホール
関戸・一ノ宮コミュニティセンター
桜ヶ丘コミュニティセンター
乞田・貝取コミュニティセンター
鶴牧・落合・南野コミュニティセンター
貝取コミュニティセンター
聖ヶ丘コミュニティセンター
愛宕コミュニティセンター
唐木田コミュニティセンター
和田・東寺方コミュニティセンター
三方の森コミュニティ会館
市民活動・交流センター

10-05-01-862

学びあい育ちあい推進審議会費

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇執行状況及び成果等

1 学びあい育ちあい推進審議会委員の構成

委員数14人（定数14人）

学校教育2人 社会教育2人 学識経験者2人 家庭教育2人 公募市民2人
公民館利用者代表2人 図書館協議会1人 文化財保護審議会1人

※ 社会教育関係の委員会組織が連携し、効果的に社会教育行政が推進できるよう、社会教育委員の会議と公民館運営審議会を統合し、図書館協議会や文化財保護審議会の委員等も加え、平成24年4月1日に設置した。

2 学びあい育ちあい推進審議会費の実績

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学びあい育ちあい推進審議会委員報酬	1,048,000	1,104,400	1,096,600	969,700	733,700
学びあい育ちあい推進審議会委員旅費、日当	18,300	27,862	18,928	4,668	15,424
消耗品	1,866	720	720	6,220	720
東京都市町村社会教育委員連絡協議会分担金等	25,000	25,000	25,000	25,000	31,000
合計	1,093,166	1,157,982	1,141,248	1,005,588	780,844

3 学びあい育ちあい推進審議会の開催状況

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
定例会	8回	8回	7回	8回	5回
研修等(東京都市町村社会教育委員連絡協議会)	5回	5回	7回	4回	5回
計	13回	13回	14回	12回	10回

※令和3年度定例会5回のうち1回は書面開催

4 定例会の主な開催テーマ

年度	開催テーマ
29	平成30年度公民館事業の方向性について 多摩市の地域力の向上に資する公民館活動の方向性について提言書を作成し市へ提出
30	(仮称)多摩市新教育振興プラン策定に関する意見について 公共施設使用料の見直しについて 平成31年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第3ブロック研修会のテーマについて
元	令和元年度東京都市町村社会教育委員連絡協議会第3ブロック研修会について (仮称)多摩市新教育振興プラン策定に関する意見について 令和2年度公民館事業の方向性について
2	社会教育施設のあり方について 新型コロナウイルス感染症対策事例について 令和3年度公民館事業の方向性について
3	多摩市におけるこれからの社会教育施設のあり方について提言書を作成し市へ提出

事業カルテ (3年度決算)

文化・生涯学習推進課

10-05-01-901 わがまち学習講座事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—				
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち					
	政策	C1	地域で支え合い、暮らせるまちづくり				
	施策	2	市民主体による地域づくりの推進				
	関連する施策	—	—	—	—	—	
関連する個別計画	第4次多摩市生涯学習推進計画、多摩市自治基本条例						
関連する報告書など	—						
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成23年度より「新たな担い手養成講座(仮称)」の検討を進め、平成24年度に「わがまち学習講座」と命名した試行事業として開始した。平成24年度以降、新たな担い手を発見・育成するために毎年見直しを行いながら講座を実施してきた。 平成30年度から2か年は、まちづくりシミュレーションゲームの体験を通して、未来について考える講座を実施した。令和2年度は、地域の実際のデータを用いて、地域の特性やビジョンをまとめた「地域カルテ」を作成する講座を実施した。						

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成25年度
事業の目的、 令和3年度の目標	<p>【事業の目的】第3次多摩市生涯学習推進計画に基づく重点課題「まちづくりの担い手の養成」を目的とした事業であり、自分の住む地域に関心を持ち、課題の発見や自らが解決に向けて行動することに結び付けるための学習の機会を提供し、地域活動の担い手を養成する。</p> <p>【令和3年度の目標】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業開始時の経緯やこれまでの成果を振り返り、今後本講座のあり方を検討していく 本事業の課題抽出及び令和4年度以降の講座内容の検討にあたり、関係機関との調整や過去受講者へアンケートやヒアリング等を行う 	
予算の執行方法	講師謝礼、消耗品費等	
目指す事業の成果	令和3年度は講座を実施せず、開始時の経緯やこれまでの成果のふりかえり、今後の講座のあり方について検討し、今後も(仮称)地域委員会構想の3つの柱「支える」「つなぐ」「掘り起こす」の「掘り起こす」の1事業として実施していくことを、多摩市生涯学習推進本部で確認した。	

◇事業にかかる費用

区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	365千円	130千円	290千円	190千円	0千円	
事業にかかる実コスト	3,890千円	2,650千円	1,577千円	3,538千円	2,071千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	365千円	130千円	290千円	190千円	0千円
間接経費						
職員人件費	3,525千円	2,520千円	1,287千円	3,348千円	2,071千円	
《従事人員数》	0.40人	0.30人	0.15人	0.40人	0.25人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	事業数	目標	1事業	※本事業の課題抽出	1事業
		結果	1事業	—	—
成果指標 (アウトカム)	受講者数(延べ)	目標	100名	※講座内容の検討	100名
		結果	45名	—	—

特記事項 ※令和3年度は、講座を実施しないため指標にそぐわない。そのため、令和3年度の目標に関する記載とした。

◇自己点検

の成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的	財一 源般		
N	A	B	イ	令和3年度に、講座開始時の経緯やこれまでの成果の見直し、関係課調整を踏まえて、令和4年度からは、令和3年3月策定の、第4次多摩市生涯学習推進計画「推進項目4 地域活動・地域づくり」、個別施策⑧「地域活動の担い手育成」を担う企画課、公民館及び文化・生涯学習推進課が中心となり、(仮称)地域委員会構想の3つの柱「支える」「つなぐ」「掘り起こす」の「掘り起こす」の1事業として、実施していく。

〈わがまち学習講座事業〉

◇執行状況及び成果等

1 研修・講座等

年 度	内 容	参加者数(人)
平成29年度	全5回（内1回は講座終了後の発表会として実施） 関戸の地域福祉推進委員会と協力し、地域の魅力を発見・発信するフィールドワークおよびワークショップ等の開催	32
平成30年度	全3回 市長公約の「市民協働での財政白書づくり」に向け、市の現状や行財政について知り、考えていただくことを目的とした、まちづくりシミュレーションゲームを含めたワークショップの開催	85
令和元年度	全4回（2部構成を2回開催） まちづくりシミュレーションゲームやグループワークを通して、市の財政や公共施設再編について考えるワークショップの開催	79
令和2年度	全2回 近隣の地区ごとのグループとなり、地域データを基に課題やビジョンを考え「地域カルテ」の作成を行うワークショップの開催	45
令和3年度	全0回 令和3年度は講座を実施せず、開始時の経緯やこれまでの成果のふりかえり、今後の講座のあり方について検討し、今後も（仮称）地域委員会構想の3つの柱「支える」「つなぐ」「掘り起こす」の「掘り起こす」の1事業として実施していくことを、多摩市生涯学習推進本部で確認した。	0

事業カルテ (3年度決算)

文化・生涯学習推進課

10-05-01-968

市民活動・交流センター管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	みんなで楽しみながら地域づくりを進めるまち	
	政策	C2	豊かな心を育む、学びと文化、交流のまちづくり
	施策	1	誰もがいきいきと学び、活動する環境づくり
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市公共施設の見直し方針と行動プログラム		
関連する報告書など	旧北貝取小学校跡地活用基本方針 (仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成31年4月 「旧北貝取小学校跡地活用基本方針」決定 令和2年1月 「(仮称)旧北貝取小学校跡地施設管理運営方針」決定 令和2年10月 施設設置条例制定 令和3年3月 指定管理者決定 令和3年7月 指定管理業務開始 令和4年1月 整備工事竣工 令和4年4月 開館		

◇令和3年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	令和3年度
事業の目的、 令和3年度の目標	【事業の目的】市民活動の場を提供するとともに、市民活動を支援し市民の交流を促進することにより、豊かな地域社会の実現を図る。 【令和3年度の目標】令和4年4月の開館に向けて開館準備を進める。令和3年7月に指定管理者による開館準備業務を開始し、利用団体の登録受付、利用団体との施設利用ルールの検討、駐車場の整備等の開館準備を着実に進める。	
予算の執行方法	市民活動・交流センターの管理運営にかかる指定管理料	
事業の成果	令和4年4月の開館に向けて、利用団体の登録受付や、利用団体・指定管理者・市の3者による運営協議会を設置し施設利用ルールを決定した。また、指定管理者による有料駐車場、Wi-Fi、交流スペース等の施設整備及び施設PRのためのホームページの作成等を行った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	0千円	0千円	19,254千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	0千円	0千円	27,537千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	4千円
	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	19,250千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	8,283千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	1.00人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和2年度	令和3年度	令和4年度
活動指標 (アウトプット)	市民活動・交流センターの開館準備 ※令和4年度は「施設開場日数」	目標	—	①団体登録受付 ②団体・市・指定管理者で利用ルール検討 ③開館記念事業周知の広報	345日
		結果	—	①団体登録受付 ②団体・市・指定管理者で利用ルール決定 ③開館記念事業周知の広報	—
成果指標 (アウトカム)	成果指標を示すことがない事業(開館準備)のため、設定しない。 ※令和4年度は「利用者数」	目標	—	—	121,000人
		結果	—	—	—

特記事項

指定管理料については、多摩ふるさと資料館の維持管理も同一の指定管理者が行うため、施設管理にかかる経費及び光熱水費は両施設で按分し、それぞれの施設で指定管理料を支出した。

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ ー 量 的	財 一 源 般		
N	N	N	イ	・施設愛称については、利用団体や地域住民の意見を反映させるプロセスを経て検討・決定していく。 ・令和4年4月の開館後は、経費削減や効率化等の工夫を行い施設運営を行っていく。

<市民活動・交流センター管理運営事業>

◇ 執行状況及び成果等

旧北貝取小学校跡地施設を整備して新たに設置された多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館のうち、市民活動・交流センターの管理運営を行うための事業である。

本施設は、指定管理者制度を導入しており、市民活動・交流センター及び多摩ふるさと資料館の維持管理、並びに市民活動・交流センターの運営を指定管理者が行っている。

令和3年度は令和4年4月の開館に向けて、指定管理者による開館準備のための予算を執行した。なお、施設の維持管理にかかる経費及び光熱水費については、両施設で按分しそれぞれ指定管理料を支出した。

1 経過

令和2年 10月	多摩市立市民活動・交流センター及び多摩市立多摩ふるさと資料館の指定管理者募集
11月～12月	指定管理者候補者選定委員会開催（3回）
12月	指定管理者候補者の決定
令和3年 3月	指定管理者決定
6月	基本協定及び年度協定締結

2 指定管理者

【団体名】 多摩コミュニティパートナーズ
 代表団体：株式会社ギオン
 構成団体：株式会社サービスエース

【指定管理期間】 令和3年7月1日～令和7年3月31日（3年9か月間）

3 経費・業務内容

【指定管理料】 19,254,000円

※指定管理料総額 19,582千円
 （市民活動・交流センター 19,254千円 多摩ふるさと資料館（教育振興課） 328千円）

運営関係	令和3年10月～	利用団体の登録受付開始
	9月	ホームページ開設
	9月・12月	利用者懇談会の開催
	12月	利用団体・指定管理者・市の3者による運営協議会の開催（施設利用ルールの検討・決定）
	令和4年1月～	施設利用予約受付開始
	2月	市、指定管理者及び利用団体の備品搬入
	3月27日	開館記念式典及び関係者内覧会開催
施設関係	2月・3月	事務室、駐車場、交流スペース及びWi-Fi等の整備工事